



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月14日

上場会社名 株式会社ソリトンシステムズ 上場取引所 東
 コード番号 3040 URL http://www.soliton.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎌田 信夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 三須 貴夫 TEL 03-5360-3801
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月23日 配当支払開始予定日 平成30年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月23日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	16,467	2.9	1,525	21.1	1,621	36.4	929	39.8
28年12月期	15,998	—	1,259	—	1,188	—	664	—

(注) 包括利益 29年12月期 822百万円 (15.4%) 28年12月期 713百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	47.74	—	15.7	12.1	9.3
28年12月期	34.78	—	13.0	10.2	7.9

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 △9百万円 28年12月期 △13百万円

(注) 1. 平成27年12月期に決算日を3月31日から12月31日に変更しており、平成28年12月期は対象期間が異なることから、対前年同期増減率については記載していません。

2. 平成29年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。上記1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	13,936	6,258	44.8	320.64
28年12月期	12,825	5,586	43.4	286.06

(参考) 自己資本 29年12月期 6,240百万円 28年12月期 5,567百万円

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。上記1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	2,502	△792	△92	5,850
28年12月期	1,782	△650	△269	4,234

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	7.50	—	7.50	15.00	143	21.6	2.8
29年12月期	—	4.00	—	6.00	10.00	194	21.0	3.3
30年12月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		19.5	

(注) 1. 平成29年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。上記平成29年12月期の配当は、平成29年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。当該株式分割前に換算すると、第2四半期末配当8.00円、期末配当12.00円、年間配当20.00円となります。

2. 平成29年12月期期末配当の内訳 普通配当 4円00銭、記念配当 2円00銭

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	9.3	1,680	10.2	1,650	1.8	1,000	7.6	51.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	19,738,888株	28年12月期	19,738,888株
② 期末自己株式数	29年12月期	276,768株	28年12月期	276,454株
③ 期中平均株式数	29年12月期	19,462,173株	28年12月期	19,110,570株

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	15,717	6.1	1,981	39.7	1,655	30.5	901	2.2
28年12月期	14,811	—	1,418	—	1,267	—	882	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	46.31	—
28年12月期	46.17	—

- (注) 1. 平成27年12月期に決算日を3月31日から12月31日に変更しており、平成28年12月期は対象期間が異なることから、対前期増減率については記載しておりません。
 2. 平成29年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。上記1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	13,482	6,244	46.3	320.84
28年12月期	12,360	5,501	44.5	282.65

(参考) 自己資本 29年12月期 6,244百万円 28年12月期 5,501百万円

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。上記1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	17
役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度について、国内は、輸出の増加による企業収益の改善や雇用環境の改善による個人消費の持ち直し等により緩やかな景気回復が続きました。海外は、欧米が安定的に推移し、中国も政府の積極的なインフラ投資で維持しておりますが、保護主義的な政策への懸念や地政学的リスクの高まり等で先行きは不透明な状況にあります。

当社の属するIT業界では、IoTや人工知能（AI）の活用と将来展望が話題となり、働き方改革のスローガンと相まって、あらゆる企業や社会の活動において大変革が到来するとの期待と不安が感じられます。当社が強みを持つITセキュリティ分野では、依然として国の機関や企業に対する標的型サイバー攻撃が多発する一方、国家レベルの組織による攻撃も多くあるようで、攻撃と対策がエンドレスの戦いという様相となっています。最近、仮想通貨の流出も発生し、サイバー攻撃が一段と身近に、かつ、深刻な事態として認識されるに至りました。今、サイバー対策は、国の機関と民間が一緒になり技術を検討し、国際レベルで情報を共有して進める必要があります。当社は、自社開発した幾つかの技術を活用し、海外製品との組み合わせによる対策も検証、多くの国内外グループと体験を共有しながら地味な努力を続けています。

このような環境下、当社グループの業績について、売上高は16,467百万円（前年同期比2.9%増）となり、営業利益は1,525百万円（前年同期比21.1%増）となりました。経常利益は為替差益を119百万円計上したこと等により1,621百万円（前年同期比36.4%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は929百万円（前年同期比39.8%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

[ITセキュリティ事業]

売上高は15,548百万円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益は2,258百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

国内ではITセキュリティへの理解がかなり普及しており、官民ともにセキュリティへの需要が拡大しております。また、働き方改革に向け国を挙げた動きの中で、モバイル機器の活用による業務の効率化をセキュアに実現することが求められております。当社の製品とサービスに対する市場は広範化、拡大の一途です。2020年の東京オリンピック・パラリンピック等世界的なイベントの開催に備え、当社はユニークなサイバー対策の製品を開発しながら、必要に応じ海外パートナーとも協業し、国家レベルの組織活動に参画しつつ、我が国の安全に貢献すべく活動範囲を拡げています。

[映像コミュニケーション事業]

売上高は692百万円（前年同期比8.2%増）、セグメント損失は47百万円（前年同期はセグメント損失177百万円）となりました。

世界最小・最軽量の公衆モバイル回線によるリアルタイム映像伝送システムの「Smart-telecaster ZA0-S」を平成29年3月にリリースしました。当該製品にもっとも反応の早いテレビ放送業界の設備投資が控えめでしたが、消防、警察、自治体など、事件、事故、災害向けの映像中継機器等の新規市場で着実に売上を伸ばしました。前述の世界的イベントへの警備にも採用される見通しです。

結果として増収となり、前年同期と比較しセグメント損失は縮小しました。ポータビリティ性、遅延時間が短いという当該製品の特徴を生かし、多様な用途に向け世界で販売を進めております。

[エコ・デバイス事業]

売上高は226百万円（前年同期比28.1%減）、セグメント損失は132百万円（前年同期はセグメント損失75百万円）となりました。

オリジナルの微小信号センサーや自動車関連向けに画像処理技術をベースとした製品等を販売しました。また、IoT関連や画像処理等の要素技術の基礎研究の他、小型化と低消費電力化に向けた半導体の設計、可用性の研究等、社内の他事業グループを支援する開発活動に取り組みました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1,110百万円増加し、13,936百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,000百万円増加し、11,115百万円となりました。これは主に商品及び製品が572百万円、受取手形及び売掛金が444百万円減少した一方、現金及び預金が1,615百万円、前払費用が147百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて110百万円増加し、2,820百万円となりました。これは主に投資有価証券が141百万円、のれんが106百万円減少した一方、ソフトウェア仮勘定が342百万円、有形固定資産が109百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債については、前連結会計年度末に比べて502百万円増加し、7,068百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が591百万円、未払法人税等が99百万円減少した一方、前受収益が956百万円、その他が148百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債については、前連結会計年度末に比べて63百万円減少し、608百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債が30百万円増加した一方、長期未払金が102百万円減少したこと等によるものであります。

純資産の部については、前連結会計年度末に比べて671百万円増加し、6,258百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定が89百万円減少した一方、利益剰余金が778百万円増加したこと等によるものであります。

なお、当連結会計年度末において、自己資本比率は44.8%、1株当たり純資産額は320円64銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,615百万円増加し、当連結会計年度末には5,850百万円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から獲得した資金は2,502百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,478百万円、前受収益の増加944百万円、たな卸資産の減少567百万円等であります。支出の主な内訳は、仕入債務の減少592百万円、前払費用の増加147百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は792百万円となりました。

支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出476百万円、有形固定資産の取得による支出299百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は92百万円となりました。

収入の主な内訳は、長期借入金による収入200百万円であります。支出の主な内訳は配当金の支払額150百万円、長期借入金の返済による支出138百万円等であります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	26年3月期	27年3月期	28年3月期	28年12月期	29年12月期
自己資本比率 (%)	54.4	48.4	44.3	43.4	44.8
時価ベースの株主資本比率 (%)	82.8	93.0	103.8	92.0	232.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.1	2.0	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	955.4	665.6	40.3	276.8	580.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(4) 今後の見通し

次期につきまして、金融市場の急激な変化、米国の政策動向、地政学的リスク等の懸念がありますが、国内景気は、政府による経済対策が強化され、東京オリンピックに向けたインフラ整備もあり、緩やかな回復基調を維持していくことが期待されております。当社が強みをもつセキュリティ分野への投資は、前述のインフラ整備に伴い、官需、民需とも引き続き堅調に拡大すると見込んでおります。

このような環境下、ITセキュリティ事業は、自社技術によるユニークなセキュリティ製品とサービスを中心に売上を拡大してまいります。また、海外も含めた開発・販売体制の強化に注力してまいります。映像コミュニケーション事業は、「Smart-telecaster ZA0-S」のポータビリティ性、遅延時間が短いという特徴を生かし、遠隔オフィスとのコミュニケーション用TV電話、車のリモート運転、ドローンへの搭載等用途展開を進め、世界市場で販売を推進します。エコ・デバイス事業は、IoT関連や画像処理等の新たな要素技術の開発を継続し、社内他事業部への貢献も含め、当該技術の収益化を図ります。

以上より、次期の業績につきましては、売上高18,000百万円、営業利益1,680百万円、経常利益1,650百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円を見込んでおります。

(単位：百万円)

	29年12月期 実績	30年12月期 予想	増減額	増減率 (%)
売上高	16,467	18,000	1,532	9.3
営業利益	1,525	1,680	154	10.2
経常利益	1,621	1,650	28	1.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	929	1,000	70	7.6

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益分配につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針に、株主配当の充実を図りたいと考えております。

平成29年12月期の期末配当については、平成29年11月の東京証券取引所第一部銘柄に指定による記念配当2.00円と普通配当4.00円とあわせ、1株につき6.00円とし、既に実施済みの4.00円と合せて、年間配当金を1株につき10.00円といたします。また、次期（平成30年12月期）の1株当たりの年間配当金については、前述の基本方針と連結業績予想より、普通配当で当期と比較し2.00円の増配となる1株につき10.00円（うち中間配当金5.00円）を予定しております。

内部留保資金につきましては、より強固な経営基盤作りを目指すとともに、新製品と新サービス創出のための開発投資およびグローバル展開のための原資に充てる予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,234	5,850
受取手形及び売掛金	3,076	2,632
電子記録債権	272	320
リース投資資産	14	43
商品及び製品	1,286	713
仕掛品	87	86
原材料及び貯蔵品	108	121
前払費用	751	899
繰延税金資産	250	342
その他	87	167
貸倒引当金	△55	△60
流動資産合計	10,115	11,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	907	959
減価償却累計額	△529	△541
建物及び構築物 (純額)	378	417
車両運搬具	40	37
減価償却累計額	△33	△29
車両運搬具 (純額)	6	7
工具、器具及び備品	1,074	1,175
減価償却累計額	△868	△911
工具、器具及び備品 (純額)	205	264
土地	189	188
建設仮勘定	5	18
有形固定資産合計	786	895
無形固定資産		
のれん	522	416
ソフトウェア	196	226
ソフトウェア仮勘定	235	578
その他	14	14
無形固定資産合計	969	1,236
投資その他の資産		
投資有価証券	260	118
差入保証金	493	433
繰延税金資産	170	129
その他	155	129
貸倒引当金	△124	△122
投資その他の資産合計	954	688
固定資産合計	2,710	2,820
資産合計	12,825	13,936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,450	858
短期借入金	116	180
リース債務	9	18
未払金	615	573
未払法人税等	520	421
前受収益	2,991	3,948
賞与引当金	452	508
その他	410	559
流動負債合計	6,566	7,068
固定負債		
長期借入金	271	270
リース債務	15	31
長期未払金	102	-
役員退職慰労引当金	6	-
退職給付に係る負債	276	307
固定負債合計	672	608
負債合計	7,238	7,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,326	1,326
資本剰余金	1,401	1,401
利益剰余金	2,763	3,541
自己株式	△96	△96
株主資本合計	5,394	6,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	30
為替換算調整勘定	136	46
退職給付に係る調整累計額	△1	△9
その他の包括利益累計額合計	172	67
非支配株主持分	19	18
純資産合計	5,586	6,258
負債純資産合計	12,825	13,936

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	15,998	16,467
売上原価	9,653	9,429
売上総利益	6,345	7,037
販売費及び一般管理費	5,085	5,512
営業利益	1,259	1,525
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	0	0
為替差益	-	119
その他	3	2
営業外収益合計	8	122
営業外費用		
支払利息	4	3
持分法による投資損失	13	9
為替差損	57	-
固定資産除却損	2	13
その他	1	-
営業外費用合計	79	26
経常利益	1,188	1,621
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	23	-
関係会社株式売却益	6	-
受取補償金	23	-
償却債権取立益	-	22
特別利益合計	52	26
特別損失		
投資有価証券評価損	29	152
減損損失	75	12
事業構造改善費用	33	-
関係会社株式評価損	-	3
特別損失合計	138	168
税金等調整前当期純利益	1,103	1,478
法人税、住民税及び事業税	535	592
法人税等調整額	△95	△42
法人税等合計	440	550
当期純利益	662	928
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△1	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	664	929

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	662	928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	△7
為替換算調整勘定	33	△90
退職給付に係る調整額	6	△8
その他の包括利益合計	50	△105
包括利益	713	822
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	715	823
非支配株主に係る包括利益	△2	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,326	1,252	2,240	△312	4,506
当期変動額					
剰余金の配当			△141		△141
親会社株主に帰属する当期純利益			664		664
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		148		215	364
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	148	523	215	887
当期末残高	1,326	1,401	2,763	△96	5,394

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	27	102	△8	121	22	4,650
当期変動額						
剰余金の配当						△141
親会社株主に帰属する当期純利益						664
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						364
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	34	6	51	△2	48
当期変動額合計	10	34	6	51	△2	936
当期末残高	37	136	△1	172	19	5,586

当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,326	1,401	2,763	△96	5,394
当期変動額					
剰余金の配当			△150		△150
親会社株主に帰属する当期純利益			929		929
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	778	△0	778
当期末残高	1,326	1,401	3,541	△96	6,172

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	37	136	△1	172	19	5,586
当期変動額						
剰余金の配当						△150
親会社株主に帰属する当期純利益						929
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△7	△89	△8	△105	△1	△106
当期変動額合計	△7	△89	△8	△105	△1	671
当期末残高	30	46	△9	67	18	6,258

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,103	1,478
減価償却費	334	282
減損損失	75	12
のれん償却額	51	101
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	258	56
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	21	20
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	△6
受取利息及び受取配当金	△5	△1
支払利息	4	3
為替差損益 (△は益)	37	△97
持分法による投資損益 (△は益)	13	9
投資有価証券評価損益 (△は益)	29	152
投資有価証券売却損益 (△は益)	△23	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	△6	-
関係会社株式評価損	-	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△696	399
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△360	567
前払費用の増減額 (△は増加)	61	△147
仕入債務の増減額 (△は減少)	369	△592
未払金の増減額 (△は減少)	88	60
前受収益の増減額 (△は減少)	493	944
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	1	-
その他	22	24
小計	1,878	3,279
利息及び配当金の受取額	5	1
利息の支払額	△6	△4
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△94	△773
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,782	2,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△158	△299
無形固定資産の取得による支出	△285	△476
投資有価証券の取得による支出	△161	△19
投資有価証券の売却による収入	23	-
関係会社株式の売却による収入	6	-
差入保証金の差入による支出	△115	△12
その他	40	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△650	△792

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△118	△138
長期借入れによる収入	-	200
配当金の支払額	△141	△150
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△9	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△269	△92
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	855	1,615
現金及び現金同等物の期首残高	3,339	4,234
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	39	-
現金及び現金同等物の期末残高	4,234	5,850

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び各子会社を、製品・サービス別に3つの事業ユニットに分類し、各事業ユニットは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業ユニットを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITセキュリティ事業」、「映像コミュニケーション事業」及び「エコ・デバイス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ITセキュリティ事業」は、情報漏洩対策、認証とアクセス制御、スマートデバイスの業務利用の為にセキュリティ対策、サイバーセキュリティ対策のソフトウェア等を自社で開発し、最適なシステム構築の提案ならびに運用サービスを顧客へ提供しております。「映像コミュニケーション事業」は、映像伝送システム

「Smart-telecaster」の販売を中心に、デジタル映像に特化したソリューション事業を行っております。「エコ・デバイス事業」は、アナログ・デジタル混在のICチップや、FPGAを使った高性能データ処理を行う特殊ボード製品等を開発し、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ	映像コミュニケーション	エコ・デバイス	
I 売上高				
外部顧客への売上高	15,043	640	315	15,998
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	31	34	65
計	15,043	671	349	16,064
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	2,033	△177	△75	1,780
セグメント資産	5,937	315	105	6,358
その他の項目				
減価償却費	285	19	3	308
のれん償却額	42	-	9	51
減損損失	-	75	-	75
のれんの未償却残高	508	-	14	522
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	340	40	2	383

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ	映像コミュニケーション	エコ・デバイス	
I 売上高				
外部顧客への売上高	15,548	692	226	16,467
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	66	16	86
計	15,551	759	243	16,554
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	2,258	△47	△132	2,077
セグメント資産	5,151	564	34	5,749
その他の項目				
減価償却費	241	6	3	251
のれん償却額	92	-	9	101
減損損失	-	5	7	12
のれんの未償却残高	416	-	-	416
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	438	25	0	464

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,064	16,554
セグメント間取引消去	△65	△86
連結財務諸表の売上高	15,998	16,467

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,780	2,077
全社費用 (注)	△520	△552
連結財務諸表の営業利益	1,259	1,525

(注) 全社費用は、主に報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,358	5,749
全社資産 (注)	6,466	8,186
連結財務諸表の資産合計	12,825	13,936

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用資金 (現金及び預金)、又は長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	308	251	26	31	334	282
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	383	464	77	302	460	767

(注) 1. 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
667	109	8	786

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社レオパレス21	2,286	I Tセキュリティ

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
786	102	6	895

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	286.06円	320.64円
1株当たり当期純利益金額	34.78円	47.74円

(注) 1. 当連結会計年度および前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	664	929
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	664	929
期中平均株式数(株)	19,110,570	19,462,173

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却について)

当社は、平成30年1月25日に投資有価証券として保有する株式を売却いたしました。当該株式売却により、平成30年12月期第1四半期会計期間において、投資有価証券売却益229百万円を計上いたします。

4. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

該当事項はありません。